

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を適用している

(1) 固定資産の減価償却方法

① 建物および建物付属設備・・・定額法によっている。

(2) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高は、次のとおりである

科目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物	4,644,000	325,080	4,318,920
付属設備	200,000	33,333	166,667
合計	4,844,000	358,413	4,485,587

3. 重要な後発事象

該当事項はない。